

平成 25 年 3 月期 決算情報

平成 25 年 6 月 11 日

会社名 **首都高速道路株式会社** 上場取引所 非上場
 U R L <http://www.shutoko.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 門馬 直樹 (TEL)03(3539)9540
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	433,661	48.0	6,476	7.4	6,574	6.0	3,433	100.2
24 年 3 月期	292,964	△1.8	6,027	76.2	6,202	98.0	1,715	23.0

(注) 包括利益 25 年 3 月期 3,464 百万円 (97.7 %) 24 年 3 月期 1,751 百万円 (26.2 %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	127.16	—	8.6	1.2	1.5
24 年 3 月期	63.52	—	4.6	1.2	2.1

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	516,503	42,413	8.1	1,550.56
24 年 3 月期	555,488	38,956	6.9	1,423.39

(参考)自己資本 25 年 3 月期 41,865 百万円 24 年 3 月期 38,431 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	51,249	△5,156	△39,687	55,617
24 年 3 月期	△65,497	△6,201	81,002	49,212

2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	381,000	△12.1	1,200	△81.5	900	△86.3	500	△85.4	18.51

(注)第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） : 有・ 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・
- ④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	27,000,000株	24年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	-株	24年3月期	-株
③ 期中平均株式数	25年3月期	27,000,000株	24年3月期	27,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	431,536	48.5	3,328	△19.7	3,498	△21.4	1,694	93.5
24年3月期	290,575	△2.0	4,143	133.1	4,451	153.0	875	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.74	—
24年3月期	32.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	505,624	34,734	6.9	1,286.47
24年3月期	545,642	33,040	6.1	1,223.73

(参考)自己資本 25年3月期 34,734 百万円 24年3月期 33,040 百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	377,000	△12.6	500	△85.0	300	△91.4	200	△88.2	7.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していないため、今後、本資料の諸計数は変更する可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の連結業績予想及び個別業績予想に記載している数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。なお、上記の不確実性及び変動可能性を有する要素は多数あり、次のようなものが含まれます。

- (1) 経済情勢の変動
 (2) 自然災害等の発生
 (3) 訴訟に関するリスク

以上の不確実性及び変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
①当期の経営成績.....	2
②主な事業セグメント別の状況.....	2
③次期の見通し.....	4
(2) 財政状態に関する分析.....	5
①資産、負債及び純資産の状況に関する分析.....	5
②キャッシュ・フローの状況に関する分析.....	5
2. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	6
【参考資料】平成 25 年 3 月期決算概要.....	7
(1) 連結業績.....	7
(2) 個別業績.....	8

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を前進させるとともに、円高是正、デフレからの早期脱却のために、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策や日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現できるよう、大胆な金融緩和を推進することを期待するとし、全体としては一部に弱さが残るものの持ち直しの基調となりました。

当社においては、首都高速道路の基本料金について、料金圏のある均一料金から、より利用しやすい、料金圏のない距離別料金（500～900円）へ平成24年1月1日から移行しました。

利用交通量（注）は、普通車は前期比0.8%減、大型車は同2.6%減となり、全体としては前期比1.0%減の346.5百万台（94.9万台/日）となっております。

高速道路事業以外の事業として、5箇所の都市計画駐車場等の駐車場事業、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアの運営及び管理等を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、前期比48.0%増の433,661百万円となり、営業利益は前期比7.4%増の6,476百万円、経常利益は前期比6.0%増の6,574百万円、法人税等を控除した当期純利益は前期比100.2%増の3,433百万円となりました。

（注） これまでは料金圏毎の利用に対し台数を計上しておりましたが、距離別料金移行後は首都高速道路利用1回毎に台数を計上することとなったため、距離別料金移行前の利用交通量については換算を行っております。なお、換算後の前連結会計年度の利用交通量は、350.1百万台（95.6万台/日）であります。

② 主な事業セグメント別の状況

[高速道路事業]

(ア) 営業収益

当社グループは、首都高速道路のネットワーク整備の推進と営業路線の清掃・点検等の適正な管理を24時間365日体制で実施しており、営業路線延長は301.3kmとなっております。

料金所周辺での渋滞緩和やお客様のキャッシュレス化による利便性の向上等を図るため、従来からETCの普及に努めているところです。距離別料金移行後のETC利用率は、現金利用のお客様のETC利用への転換が進んだことにより平成25年3月平均が91.3%となり、前年同月比で0.9%増となっております。

また、お客様サービスの一層の向上のため、ドライバー向けの情報に特化したカスタマーサイトの開設、またグリーンポストやお客様満足度調査等を通じて得られたお客様の要望や意見を各種改善に反映し、サービス向上に努めてまいりました。

さらに、お客様に、より安全・快適に首都高速道路をご利用いただくため、トンネルの天井板緊急点検や重量構造物の一斉点検を行うなど安全対策を強化するとともに、走行環境の改善等を行ってまいりました。

このような状況の中で、営業収益のうち、料金収入は、距離別料金への移行にあわせ日曜祝日割引を終了したことによる影響などにより、前期比2.0%増の255,730百万円となりました。

高速道路の新設については、中央環状線の最終区間である中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）の事業を推進するとともに、横浜環状北西線の事業着手など6路線28.3kmの整備を行ってまいりました。

また、高速道路の改築等については、中央環状線機能強化事業として板橋熊野町 J C T 間改良等の実施、出入口増設等事業として王子南出入口等の整備、地震災害時の安全強化のため支承・連結装置の耐震性向上対策等の防災安全対策を継続して行うとともに、舗装の打ち替え等営業中路線において必要となる構造物等の修繕を行ってまいりました。

営業収益のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、前期比934.8%増の146,780百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比51.9%増の402,626百万円となりました。

(イ) 営業利益

道路資産完成原価が前期を上回ったこと等により、営業費用は前期比52.9%増の396,867百万円となり、営業利益は前期比5.4%増の5,758百万円となりました。

[駐車場事業]

(ア) 営業収益

都市計画駐車場及び高架下等駐車場において、お客様にご利用しやすい料金の設定による定期駐車や時間貸し駐車等の営業を行ってまいりました。

営業収益は前期比2.9%増の2,701百万円となりました。

(イ) 営業利益

主に駐車場の管理費用等の減少により、営業費用は前期比3.0%減の2,187百万円となり、営業利益は前期比38.4%増の513百万円となりました。

[受託事業]

(ア) 営業収益

国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施してまいりました。

営業収益は前期比13.7%増の26,848百万円となりました。

(イ) 営業利益

営業費用は前期比13.6%増の26,814百万円となり、営業利益は前期比67.8%増の34百万円となりました。

[その他の事業]

(㍑) 営業収益

休憩所等事業として、首都高速道路上の20箇所のパーキングエリアにおいて、お客様が気軽に立ち寄れる都市型パーキングエリアの実現を目指し、大黒P Aや南池袋P Aにおいて店舗をリニューアルするなど、より利用しやすい施設の運営を実施してまいりました。

また、高速2号目黒線高架下賃貸施設及びトランクルーム、高速埼玉大宮線与野ジャンクション付近の利便増進施設並びに社宅跡地を利用した不動産賃貸施設「トリアス新百合ヶ丘」の運営及び管理等を行ってまいりました。

営業収益は前期比4.9%減の1,871百万円となりました。

(㍒) 営業利益

営業費用は前期比5.4%減の1,701百万円となり、営業利益は前期比0.2%減の169百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成26年3月期の見通しとしては、高速道路事業については、営業中路線の安全・安心対策として平成24年度のトンネル内の道路付属物の点検に引続き、トンネル以外の付属物施設の一斉点検を行うなどの維持・修繕を行うとともに、さらに今後、未補修損傷数を半減させるなどの取組を実施します。また、高速道路の新設、改築については、中央環状品川線（3号渋谷線～湾岸線間9.4km）等の事業推進に努めてまいります。

また、高速道路事業以外については、駐車場事業や休憩所事業等を中心とした事業の実施を行うとともに、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持及び修繕といった受託事業を行ってまいります。

次期の連結の営業収益としては、高速道路事業において料金収入が2,560億円、道路資産完成高が810億円、高速道路事業以外の事業の収益と合わせて、合計3,810億円を見込んでいます。この結果、経常利益は9億円、当期純利益として5億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、516,503 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 38,985 百万円減少となりました。主な増加は、余裕資金運用の増加による短期貸付金 8,997 百万円、主な減少は、機構への引渡しによる仕掛道路資産 28,102 百万円になります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 42,442 百万円減少し、474,089 百万円となりました。主な増加は、一年以内返済予定長期借入金の 33,154 百万円、主な減少は、道路建設関係長期借入金の 43,186 百万円になります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3,456 百万円増加し、42,413 百万円となりました。これは主に、当期純利益 3,433 百万円の計上による利益剰余金の増加になります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 6.9%から 8.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 6,474 百万円に加え、非資金項目である減価償却費が 6,270 百万円、仕掛道路資産の減少額が 30,600 百万円となったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 51,249 百万円の資金収入（前期は 65,497 百万円の資金支出）となりました。

なお、上記仕掛道路資産の減少額は、道路整備特別措置法（昭和 31 年法律第 7 号）第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属した資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、料金所施設、E T C 設備等の設備投資を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,156 百万円の資金支出（前期は 6,201 百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係長期借入れによる収入 54,684 百万円、道路建設関係社債の発行による収入 64,861 百万円等による収入があった一方、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成 16 年法律第 100 号）第 15 条第 1 項による債務引受けによる道路建設関係長期借入金の減少額 63,978 百万円及び道路建設社債の減少額 89,971 百万円等があり、財務活動によるキャッシュ・フローは、39,687 百万円の資金支出（前期は 81,002 百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ 6,405 百万円増加し、55,617 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「首都圏のひと・まち・くらしを安全・円滑な首都高速道路ネットワークで結び、豊かで快適な社会の創造に貢献」という基本理念のもと、「お客様第一」、「地域社会との共生」、「社会的責任」、「自立する経営」、「活力あふれる職場」という5つの経営理念を掲げ、首都圏の大動脈である首都高速道路を、24時間365日、より安全に、より円滑に、より快適にお客様にご利用頂けるよう全力を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

首都高速道路は平成24年12月に最初の開通から50周年を迎えました。平成24年4月に策定した「中期経営計画(2012～2014)～おかげさまで50年、首都高は新たな50年のステージへ～」等を踏まえ、以下の事項に取り組んでまいります。

[高速道路事業]

構造物の高齢化への対応として、発見した損傷の適切かつ効率的な補修や予防的な対策の実施による構造物の耐久性向上に加え、今後は、有識者による「首都高速道路構造物の大規模更新のあり方に関する調査研究委員会」の提言(平成25年1月15日)を踏まえ、ネットワークとしての機能を長期にわたり維持するとともに、ライフサイクルコストの観点も考慮し、大規模更新を始めとした戦略的な取り組みを行います。

トンネルや長大橋に対する耐震補強や必要に応じた業務継続計画(BCP)の見直しなど、防災対策を一層強化します。

首都高ネットワークの整備については、中央環状線等の整備を進めるとともに、横浜環状北線及び横浜環状北西線を整備するなど首都圏ネットワーク拡充の一翼を担います。

営業中路線においても、交通集中による局地的な交通渋滞を緩和するため、板橋熊野町JCT間改良等の車線拡幅を行うなど渋滞対策を推進します。

走行快適性の向上対策として、舗装補修の確実な実施やノージョイント化の推進に加え、ITS(高度道路交通システム)の新たな展開に向けて取り組んでまいります。

また、サービスをより向上させるため、お客様の声に耳を傾け、首都高グループの取組みに反映します。

[高速道路事業以外の事業]

首都高速道路を利用されるお客様や地域の皆様の豊かな生活を創造するため、休憩所事業における快適なPA空間の創造・演出、魅力的なサービス提供や駐車場事業におけるサービスの拡充を図ります。

また、首都高グループがこれまでの50年で積み重ねた都市高速道路に関する総合技術力を広く社会に展開するため、高齢化が進行する日本全国の道路インフラに対し、コンサルティング事業や道路保全事業を拡大するとともに、アジア諸国において、道路インフラに関する国際貢献及びコンサルティング事業の展開の拡大や道路建設やメンテナンス、料金収受システム、ITSの整備などへの参画を目指します。

【参考資料】

平成 25 年 3 月期決算概要

(1) 連結業績

(単位：億円)

	H25/3 期 実績 (A)	H24/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H26/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	4,336	2,929	1,406	48.0%	3,810
高速道路事業	4,026	2,651	1,375	51.9%	3,370
料金収入	2,557	2,507	50	2.0%	2,560
道路資産完成高	1,467	141	1,325	934.8%	810
その他	1	2	▲ 0	▲42.2%	0
関連事業	314	282	32	11.4%	440
駐車場事業	27	26	0	2.9%	33
受託事業	268	236	32	13.7%	382
その他の事業	18	19	▲ 0	▲4.9%	24
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	—	—	—
営業費用	4,271	2,869	1,402	48.9%	3,798
高速道路事業	3,968	2,596	1,372	52.9%	3,367
(うち道路資産賃借料)	(1,919)	(1,885)	(33)	(1.8%)	(1,937)
関連事業	307	276	30	11.0%	430
駐車場事業	21	22	▲ 0	▲3.0%	26
受託事業	268	236	32	13.6%	382
その他の事業	17	17	▲ 0	▲5.4%	22
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	—	—	—
営業利益	64	60	4	7.4%	12
高速道路事業	57	54	2	5.4%	2
関連事業	7	5	1	27.7%	9
経常利益	65	62	3	6.0%	9
当期純利益	34	17	17	100.2%	5

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(2) 個別業績

(単位：億円)

	H25/3 期 実績 (A)	H24/3 期 実績 (B)	対前年増加額・率		H26/3 期 予想 (C)
			(A) - (B)	%	
営業収益	4,315	2,905	1,409	48.5%	3,770
高速道路事業	4,025	2,649	1,376	51.9%	3,370
料金収入	2,557	2,507	50	2.0%	2,560
道路資産完成高	1,467	141	1,325	934.8%	810
その他	0	0	0	11.0%	0
関連事業	290	256	33	13.1%	400
駐車場事業	17	17	0	1.1%	13
受託事業	268	236	32	13.7%	382
その他の事業	3	2	0	32.5%	5
営業費用	4,282	2,864	1,417	49.5%	3,764
高速道路事業	3,994	2,608	1,385	53.1%	3,367
道路資産賃借料	1,919	1,885	33	1.8%	1,937
道路資産完成原価	1,467	141	1325	934.8%	810
管理費用	606	581	25	4.4%	620
関連事業	287	255	32	12.7%	397
駐車場事業	15	16	▲ 0	▲ 3.8%	11
受託事業	268	236	32	13.6%	382
その他の事業	3	2	0	39.6%	4
営業利益	33	41	▲ 8	▲ 19.7%	5
高速道路事業	31	40	▲ 9	▲ 22.9%	2
関連事業	2	1	1	103.3%	3
経常利益	34	44	▲ 9	▲ 21.4%	3
当期純利益	16	8	8	93.5%	2

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。